

TPP（環太平洋連携協定）交渉に関する意見書

10月5日、米国・アトランタで開催されていたTPP閣僚会合において、TPP交渉は大筋合意に至った。

その内容は、農林水産物の重要5品目への特別輸入枠の設定や段階的な関税削減・撤廃となっており、国会決議の内容を逸脱しているとの懸念があるなか、生産現場には不安の声が広がっている。

また、TPPは、単に農業問題だけではなく、食の安全・安心、医療、保険ISD条項など、国民の生活の根本に大きな不安を抱かせるとともに、国や地域のかたちを大きく変える重要な内容を含んでいる。

よって、日野町議会は政府と国会に下記事項について強く要請する。

記

1. 農業者のみならず消費者など広く国民に対して、TPP交渉の合意内容に関する情報を公開すること。
2. TPPの合意内容について、国会決議を遵守するため、厳格に精査するとともに、TPPの影響に関する農業者の不安を払拭するための万全な国内対策を実施すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年3月25日

滋賀県蒲生郡日野町議会
議長 杉浦 和人